



## 2015年度 事業報告書

特定非営利活動法人 李塾

### 1 事業の成果

【特定非営利にかかわる活動の振り返り（その他の事業は未展開）】

事業二年度である2015年度は、設立日である2015年4月1日から2016年3月31日が事業期間となった。この間に会員数は40名から60名に増え、当法人の趣旨と活動内容に賛同する方は着実に増えてきている。

特定非営利事業である研修会・講座開催事業においては、従来の対策講座と研修会を「キャリアカウンセリング学習会（資格対策講座）」とし、カウンセリングの基本と応用、資格対策を網羅し、グループまたは個別で学べる講座とした。

本学習会は111回開講され延べ442名が受講された（グループ、個別指導含む）。資格試験の結果は、2015年6月～2015年7月にかけて実施された第14回技能検定において2級取得者13人を、2015年12月～2016年2月にかけて実施された第15回技能検定において2級取得者13人、CDA取得者2名を輩出という結果となった。これで法人設立前からある勉強会の頃から数えると41名の国家資格キャリアコンサルティング技能士（2級）とキャリアコンサルタントを輩出したことになる。受講費収入は150万2千円であった。

今年度は託児施設オンパミード（東京都足立区）、日総ブレイン株式会社（横浜市鶴見区）、株式会社エスエルディー（東京都渋谷区）など対人サービスを主とする企業でキャリアコンサルティング×カウンセリング講座・ワークショップを行うことができた。勤労者自らがキャリアアップをはかりつつ事業の生産性を高めるためのプログラムをオーダーメイドで作成・提案しほぼニーズに応えることができた。

他にも板橋若者サポートステーションでのメンタルヘルスマネジメント、異業種交流会での「キャリア権とキャリアコンサルタントの役割」、マイノリティのスクールカウンセリング事業の朝鮮学校での講座を複数回実施することができた。

このように新たな展開の可能性を開くことが出来たのは、人とのつながりを大事にしてきたこと、これまでの対策講座の内容と実績、リーズナブルであること、そして法人であることで当法人の信頼性が徐々に高まってきているからであろう。これら事業での収入は38万3千円であった。

日韓産業相談支援交流事業においては、沖縄での全国産業カウンセラー研究大会を機に日本産業カウンセラー協会と韓国産業カウンセラー協会の橋渡しを着実に実行し、日本協会より韓国協会へ「実技指導書」を無償提供するという成果につなげることができた。

特定非営利活動の事業収入は総額1百88万5千円であり支出の1百85万4千492円を差し引き、3万571円の収支決算となるが、設立二年目を迎え活動を本格化するにあたり、最低限必要となる広報・宣伝費、人件費を補うため、日本政策金融公庫より活動資金3百万円を五年返済で借り入れたこともあり、返済を計画的に進める上では収入増が求められている。

【今後の展望について】

- 当法人の特徴でもある、キャリアコンサルティング、カウンセリングの人材育成事業に注力していく。キャリアコンサルティング技能検定対策は1級対策を開始し、国家資格キャリアコンサルタントの実技対策講座も8月からスタートしていく。
- 心理学にもとづき企業・組織におけるキャリアコンサルティング、コミュニケーション、メンタルヘルスの講座を開講すべく、提案活動を行っていく。
- 人的交流に加え、ホームページ、ブログ等での広報を活性化し、認知度を高める。
- 日韓交流を継続していく。
- これらを実現させるための人材を会員の中から育成し、活躍の機会を積極的に提供するとともに、現場に見合った力量を備えるための養成研修、スーパービジョン等を実施するなど、会員の自覚を高めるとともに定期的な交流会を設けていく。

## 2 事業の実施に関する事項（平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日）

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲人数	支出額 (千円)	
研修会・講座 開催事業	キャリアコンサルティング、 カウンセリング技能 向上講座 (キャリアアップ支援) (就労支援) (相談技能向上支援)	月～日	埼玉 東京 神奈川 千葉他	5名	受講 希望者 全員	219 名	1,854,4 29 (円)
日韓産業相談 支援交流事業	レポート、書籍などの 研究交流	随時	埼玉 ソウル	2名	研究者	0名	0 (千円)
	相互訪問・研修会	年2回	東京他	2名	希望者	0名	
スクール カウンセリング 事業	いじめ・不登校 解決プログラムの提供	随時	埼玉 東京他	1名	希望者	0名	0 (千円)
	不登校・ひきこもりへの 訪問相談支援	随時		0名	希望者	0名	
	子育て相談 (カウンセリング)	随時		0名	希望者	0名	

### (2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額 (千円)
婚活支援講座 事業	心理アセスメントを利用し、結婚を希望 する男女の自尊感情高揚とコーチング を実施。	未実施	関東 地区	1名	0 (千円)
貿易仲介マー ケティング事業	日本・韓国・米国の食品・食材および物 品の案内と事業者紹介等をホームペー ジ、イベントにて行う。	未実施	埼玉 東京他	1名	0 (千円)
講師請負事業	求職者支援訓練、企業・団体研修、韓 国語習得希望者への語学訓練など。	未実施	埼玉 東京他	1名	0 (千円)

2015 年度 活動計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

特定非営利活動法人李塾  
(単位:円)

科 目	特定非営利活動に 係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	0	0	
賛助会員受取会費	0	0	0
2 受取寄附金			
受取寄附金	0		0
3 受取助成金等			
受取民間助成金	0	0	0
4 事業収益			
研修会、講座開催事業収益	1,885,000		
日韓産業相談支援交流事業収益	0		
スクールカウンセリング事業収益	0		
講師請負事業収益		0	
婚活支援事業		0	
			1,885,000
5 その他収益			
雑収益	0	0	0
経常収益計(A)	1,885,000	0	1,885,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	302,000	0	302,000
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	0	0	0
人件費計	302,000	0	302,000
(2) その他経費			
施設使用料	117,120	0	117,120
旅費交通費	504,406	0	504,406
コピー他	44,092	0	44,092
郵便・通信	26,982	0	26,982
文具・物品	38,670	0	38,670
活動交際費	158,405	0	158,405
資格登録費	132,017	0	132,017
借入金返済費	496,937	0	496,937
減価償却費	33,800	0	33,800
その他経費計	1,552,429	0	1,552,429
事業費 計	1,854,429	0	1,854,429

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0	0	0
給料手当	0	0	0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
会議費	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
通信費	0	0	0
ホームページ作成更新費	0	0	0
地代家賃	0	0	0
雑費	0	0	0
その他経費計	0	0	0
管理費 計	0	0	0
経常費用計(B)	1,854,429	0	1,854,429
当期経常増減額(A-B)	30,571	0	30,571
III 経常外収益			
1 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計(C)	0	0	0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損	0	0	0
経常外費用計(D)	0	0	0
経費区分振替額(E)	0	0	0
① 当期正味財産増減額(A-B+C-D+E)	30,571	0	30,571
② 前期正味財産額			17,089
次期繰越正味財産額(①+②)			47,660

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2011年11月20日NPO法人会計基準協議会)によっています。

## 計算書類の注記

### 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によつて  
います。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

上記会計基準に従つて定率法「パソコンの購入費用（¥202,800）×0.5×4（ヶ月）÷12」  
で算出しています。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によつています。

### 2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	研修・講座 開催事業	日韓産業相談 支援交流事業	スクールカウンセリ ング事業	事業部門 計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>						
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	0
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	1,885,000	0	0	1,885,000	0	1,885,000
5. その他収益	0	0	0	0	0	0
経常収益計	1,885,000	0	0	1,885,000	0	1,885,000
<b>II 経常費用</b>						
(1) 人件費				0		0
給料手当	302,000	0	0	302,000	0	302,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0
人件費計	302,000	0	0	302,000	0	302,000
(2) その他経費				0		0
施設使用料	117,120	0	0	117,120	0	117,120
旅費交通費	504,406	0	0	504,406	0	504,406
コピー他	44,092	0	0	44,092	0	44,092
郵便・通信	26,982	0	0	26,982	0	26,982
文具・物品	38,670	0	0	38,670	0	38,670
活動交際費	158,405	0	0	158,405	0	158,405
資格登録費	132,017	0	0	132,017	0	132,017
借入金返済費	496,937	0	0	496,937	0	496,937
減価償却費	33,800	0	0	33,800	0	33,800
その他経費計	1,552,429	0	0	1,552,429	0	1,552,429
経常費用計	1,854,429	0	0	1,854,429	0	1,854,429
当期経常増減額	30,571	0	0	30,571	0	30,571

### 3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 パソコン		202,800	33,800	169,000	33,800	135,200
合計		202,800	33,800	169,000	33,800	135,200

### 4. 役員及びその近親者との取引内容

役員及びその近親者との取引は以下のとおりです。

(単位：円)

科目	計算書類に計 上された金額	内役員及び近 親者との取引
(活動計算書) 受取寄附金	0	0
活動計算書計	0	0

### 5. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	3,000,000	3,000,000	496,937	2,503,063
合計	3,000,000	3,000,000	496,937	2,503,063

## 貸借対照表

平成28年3月31日現在

特定非営利活動法人李塾

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b> 1 流動資産 現金および預金 流動資産合計  2 固定資産 備品 固定資産合計 資産合計 (A)	2,550,723   135,200  135,200	2,550,723   135,200	2,685,923 <del>2,685,953</del>
<b>II 負債の部</b> 1 流動負債 なし 流動負債合計  2 固定負債 長期借入金 備品 固定負債合計 負債合計 (B)	0   2,503,063 135,200  2,638,263	0   2,638,263	2,638,263
<b>III 正味財産の部</b> 前期繰越正味財産 当期正味財産増加額 (減少額) 正味財産合計 (C) = (A) - (B) 負債及び正味財産合計 (B) + (C)	17,089 30,571  47,660	17,089 30,571  47,660	47,660 <del>2,685,953</del>

2,685,923

財産目録

平成28年3月31日現在

特定非営利活動法人李塾

(単位：円)

科 目		金 額		
I 資産の部				
1 流動資産				
	現金手元預かり高	1,000,000		
	普通預金 青木信用金庫西川口支店	1,550,723	<del>2,550,723</del>	
	流動資産合計		<del>2,550,723</del>	
2 固定資産				
	備品	135,200		
	固定資産合計		135,200	
	資産合計 (A)			2,685,923
II 負債の部				
1 流動負債				
	なし	0		
	流動負債合計		0	
2 固定負債				
	長期負債	2,503,063		
	備品	135,200		
	固定負債合計		2,638,263	
	負債合計 (B)			2,638,263
正味財産 (C) = (A) - (B)				47,660